

[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・  
管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は9 ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、P H S等は必ず電源を切ってカバンにしまつてください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

# 簿記

---

## 問題 1

以下の取引を仕訳しなさい。

### 1. 社債の発行

- ①×1年4月1日（期首）に額面総額¥10,000,000 の普通社債を@¥97 で、利息は年 6%で3月末日に小切手払い、期間 4 年の条件で発行し、払込金を当座預金とした。なお、社債発行費 ¥40,000 は繰延資産に計上し、社債額面と発行価額の差額とともに定額法で償却する。
- ②×2年3月31日、社債利息の計上及び社債発行費の償却処理を行った。なお、社債利息は小切手を振り出して支払っている。

### 2. 商品の棚卸

- ①3月31日、決算に際し実施した商品の実地棚卸により棚卸減耗が発生していることが判明した。また市場価格の下落によって評価損が発生している。なお、品質低下によって生じた評価損には切放し方式、市場価格の変動によって生じた評価損には洗い替え方式を適用している。
- 帳簿棚卸高 300 個 原価@¥15  
実地棚卸高 正常品 285 個 時価@¥13  
品質低下品 5 個 時価@¥5
- ②前期末に計上した簿価切り下げ額のうち、所定額を翌期首に戻し入れた。

### 3. 貸倒の引当

- ①前期末に貸倒引当金を¥90,000 設定していたところ、得意先が倒産したため、売掛金のうち ¥60,000 が貸倒となった。
- ②当期末の売掛金と受取手形の合計額は¥20,000,000、及び営業外の貸付金残高¥5,000,000 に対し、1%の貸倒れを見積もった(差額調整法)。

### 4. 手形の割引

- ①得意先から受け取った額面¥100,000 の約束手形を銀行で割引き、割引料¥5,000 を差し引いた手取額を当座預金として預け入れた。
- ②割引時における遡求義務の時価相当額を手形額面の 1%と評価した。

## 問題2

以下の資料Aないし資料Cに基づいて、本支店合併後の財務諸表の空欄（①）から（⑧）に入る正しい金額を答えなさい。なお、本店から支店に向けて商品を売上げる際には原価に20%の利益を加算している。

資料A 残高試算表 (単位 百万円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	510	180	買掛金	380	100
売掛金	900	400	貸倒引当金	70	—
繰越商品	150	—	本店	—	500
支店	600	—	資本金	1,000	—
仕入	880	340	売上	1,400	400
営業費	110	80	支店へ売上	300	—
	3,150	1,000		3,150	1,000

### 資料B 期末修正事項

- 1 商品の期末棚卸高 本店 70百万円、支店 120百万円。
- 2 売掛金残高に対して、本店・支店とも 10%の貸倒引当てを行なう。なお、差額補充法による。

### 資料C 未達事項

- 1 支店から本店への送金高 40百万円。
- 2 本店から支店への商品発送高 60百万円。

損益計算書 (単位 百万円)

費用	金額	収益	金額
期首商品棚卸高	( )	売上	(④)
当期仕入高	(①)	期末商品棚卸高	(⑤)
営業費	( )		
貸倒引当金繰入	(②)		
当期純利益	(③)		
	( )		( )

貸借対照表 (単位 百万円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	(⑥)	買掛金	( )
売掛け金	( )	貸倒引当金	(⑧)
商品	(⑦)	資本金	( )
	( )	当期純利益	(③)
	( )		( )

### 問題3

以下の諸資料をもとに、資料1の①から⑫に入る金額を求めなさい。決算日は年1回、3月31日とする。なお、資料1の「？」の部分は各自で推定すること。

【資料1】残高試算表（単位：千円）

勘定科目	期首残高	期中取引		決算整理前 期末残高	決算整理後 期末残高
		借方	貸方		
現金預金	2,150	①	28,040	4,600	4,600
売掛金	?	18,600	15,400	7,400	7,400
売買目的有価証券	0	?	5,200	8,800	?
繰越商品	?	0	0	?	③
前払費用	0	0	0	0	?
備品	9,600	0	0	9,600	9,600
買掛け金	7,200	10,400	②	8,900	8,900
借入金	0	0	2,000	2,000	2,000
未払費用	0	0	0	0	④
貸倒引当金	105	0	0	105	?
備品減価償却累計額	?	0	0	?	⑤
資本金	10,000	0	0	10,000	10,000
繰越利益剰余金	3,285	0	0	3,285	?
売上	0	0	?	?	⑥
仕入	0	?	0	?	⑦
商品減耗損	0	0	0	0	⑧
商品評価損	0	0	0	0	⑨
給料	0	360	0	360	360
支払手数料	0	480	0	480	⑩
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	⑪
減価償却費	0	0	0	0	?
支払利息	0	0	0	0	?
有価証券運用損益	0	0	790	790	⑫
合計	?	89,230	89,230	?	?

【資料2】決算整理事項

- ①期末商品は、帳簿数量50個、実際数量45個、原価@27千円、時価@25千円であった。  
低価法を適用する。減耗損と評価損に原価性はない。また、売上原価の計算は仕入勘定で行う。
- ②貸倒引当金の設定は、差額補充法で処理する。当期末の引当率は、前期末と同じである。
- ③売買目的有価証券の期末時価は、8,600千円である。
- ④備品の減価償却は、購入したときから継続して定額法（耐用年数20年、残存価額は取得原価の10%）で行っている。備品は、期末までに取得後6年を経過している。
- ⑤借入金の当期発生高は、12月1日に銀行から借り入れたものである。借入期間は1年、利率は年3%，利息の支払いは返済時に一括で行うことになっている。
- ⑥支払手数料の当期発生高は、2月1日に向こう1年分として支払ったものである。

# 原価計算

## 問題 1

当社は単一製品を連続生産し、総合原価計算を採用している。以下の資料に基づき、先入先出法により月末仕掛品原価、完成品原価を計算しなさい。

### 資料

1. 生産データ	Kg	2. 原価データ	円
月初仕掛品	250 (0.8)	月初仕掛品原価	
投入	<u>3,200</u>	直接材料費	25,400
計	<u>3,450</u>	加工費	61,200
完成品	2,900	当期製造費用	
正常減損	50 (1.0)	直接材料費	320,640
月末仕掛け品	<u>500</u> (0.7)	加工費	945,500
計	<u>3,450</u>		

○直接材料は工程の始点で投入

○生産データの( )内の数値は加工進捗度を示す

## 問題 2

以下の資料を元に、補助部門費を直接配賦法により製造部門に配賦し、製造部門費の予定配賦率を計算しなさい。

	製造部門 1	製造部門 2	補助部門 1	補助部門 2	部門共通 費
部門費合計	2,540	2,060	840	560	2,400
配賦基準	作業時間	機械時間	電力使用量	人数	使用面積
使用面積 (m <sup>2</sup> )	200	100	60	40	—
電力使用量 (Kwh)	975	525	—	120	180
人数	140	260	80	—	20
作業時間	400	250	150	60	25
機械時間	380	600	15	20	35

なお、計算は小数点第1位を四捨五入して円単位で答えること。

### 問題 3

当社は単一製品を連続生産し、総合原価計算を採用している。以下の資料に基づき、先入先出法により月末仕掛品原価、完成品原価を計算しなさい。

#### 資料

1. 生産データ	個	2. 原価データ	円
月初仕掛け品	420 (0.5)	月初仕掛け品原価	
投入	3,730	直接材料費	31,200
計	4,150	加工費	44,200
完成品	3,500	当期製造費用	
正常減損	50 (0.8)	直接材料費	?
月末仕掛け品	600 (0.6)	加工費	767,520
計	4,150		

#### 3. 材料受払状況

月初棚卸高	当月購入高	月末棚卸高
250Kg (@ 184.2)	1,470Kg (@ 190.0)	240Kg ( ? )

○直接材料は工程の始点で投入。払出単価の計算は先入先出法による

○生産データの( )内の数値は加工進捗度を示す

問題 4 以下の資料をもとに、設問に答えなさい。

資料 1 原価計算について

当工場では第1工程と第2工程がある。第1工程では始点で材料を投入し平均的に加工を行っており、第2工程では始点で前工程完成品を投入し平均的に加工を行っている。

原価計算において、先入先出法を採用しており、各工程で発生する仕損品原価は、その月の投入分から生じたとして非度外視法で計算している。また、各工程で発生した仕損品のうち、正常仕損品原価は各工程の完成品原価に含め、異常仕損品原価はその期の費用として処理している。

資料 2 当月製造状況について

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	250個 (50%)	500個 (40%)
工程完成品	1,750個	1,950個
正常仕損品	300個 (20%)	150個 (30%)
異常仕損品	100個 (70%)	50個 (90%)
月末仕掛品	350個 (40%)	100個 (50%)

資料 3 投入費用について

月初仕掛け品 - 第1工程 : 材料費	400,000円	加工費	450,000円
第2工程 : 前工程費	2,900,000円	加工費	1,680,000円
当月投入量 - 第1工程 : 材料費	3,825,000円	加工費	7,106,250円
第2工程 : 加工費	15,120,000円		

設問 1 第1工程の完成品、正常仕損品、異常仕損品、月末仕掛品の原価を、材料費および加工費を明示しつつ答えなさい。なお、ここでは仕損品原価を資料1に基づく処理をする前の状態で示しなさい。

設問 2 当月の第2工程に振り替えられた前工程費を示しなさい。

設問 3 第2工程の完成品および月末仕掛品の原価を、内訳を含めて答えなさい。

# 財務会計

---

## 問 題

次の【資料】は、企業会計原則・注解 10 の一部を抜粋したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

### 【資料】

商品、製品、原材料等のたな卸資産に ア 低価基準を適用する場合に生ずる評価損は、原則として、  
A 又は B として表示しなければならない。

時価が取得原価より著しく下落した場合の評価損は、原則として、 C 又は D と  
して表示しなければならない。

品質低下、陳腐化等の原因によって生ずる評価損については、それが原価性を有しないものと認められる場合には、これを E 又は F として表示し、これらの評価損が原価性を有するものと認められる場合には、 G 、 H 又は I として表示しなければならない。

### 【設問】

(1) 空欄 (Aから I) に入る適当な語句を次の【用語群】から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を何回使用してもよい。

#### 【用語群】

- |          |              |         |
|----------|--------------|---------|
| ア. 製造原価  | イ. 売上原価の内訳科目 | ウ. 販売費  |
| エ. 一般管理費 | オ. 営業外費用     | カ. 特別損失 |

(2) 下線部 (ア) について、以下の小間に答えなさい。「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」の「第四 棚卸資産の評価について」の立場に即して解答すること。

- ① 取得原価と比較すべき時価として、正味実現可能価額と再調達原価がある。正味実現可能価額と再調達原価の意味を説明しなさい。
- ② 会計処理の方法として、切放法と洗替法がある。2つの方法の概要を説明しなさい。
- ③ 取得原価と比較すべき時価は、正味実現可能価額と再調達原価のどちらを用いるのが適当であるか、理由を付して説明しなさい。
- ④ ③のように考えるとき、会計処理の方法は、切放法と洗替法のどちらを用いるのが適当であるか、理由を付して説明しなさい。

# 管理会計

---

問題 1 次の空欄に適当な言葉を入れなさい。

TS 課長：当社では新製品 A の導入に当たって原価企画を実施します。原価企画では、製造前の段階で新製品 A の（あ）を設定する必要があります。

SK 部長：どのように設定するのだね。

TS 課長：まず、（い）から（う）を控除して、新製品 A の（え）を計算します。次に、現状の技術水準をもとにして、新製品 A の（お）を見積もります。さらに、（え）と（お）の差額から原価低減目標額を計算し、原価低減案を考慮して新製品 A の（あ）を設定します。

SK 部長：（あ）を達成するために、どのような取り組みがあるのだね。

TS 課長：価値工学やバリュー・エンジニアリングと訳される（か）、関連する部門が渾然一体となった（き）方式の製品開発、部品供給企業である（く）の協力体制などがあります。とくに、当社の A 製品は外注部品が非常に多いので（く）との協力体制が不可欠といえます。

SK 部長：それは心配ない。当社と（く）との取引期間は（け）的であるし、互いに重要な（こ）を共有しているので、信頼に基づく良好な関係が構築できている。

問題 2 原価企画について、①その意味（定義）について述べるとともに、②原価企画において（く）の協力を引き出すために必要な仕組みについて、次の用語を用いて説明しなさい。

【用語：技術指導、協力会、複社発注】

問題 3 量産後、材料価格が上昇したため、（く）が供給部品の納入価格を引き上げるよう TS 課長に要請してきました。あなたが TS 課長の立場なら、どのように対応しますか。理由を含めて記述しなさい。

# 監査

---

## 問題

以下の監査計画に関する説明に基づき、下記の問い合わせに答えなさい。

監査人は、(A)としての(B)をもって、(C)及び(D)により財務諸表に重要な(E)がもたらされる可能性について評価を行い、その結果を監査計画に反映し、これに基づき監査を実施しなければならない。

この監査計画は、監査人が監査を(F)かつ(G)に実施するためには、(H)と監査上の(I)を勘案して策定される。

### [問1]

上記の監査計画の説明について、空欄(A)～(I)に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「(A)……、(B)……、(C)……、……」というように各行に横書きで配列すること。

### [問2]

監査人がその可能性を評価しなければならない(E)と、(H)との関係について、監査の目的に関連させて説明しなさい。

### [問3]

監査計画は、監査の過程においていつの時点で完成すると理解するべきか、理由とともに説明しなさい。